



2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社京都フィナンシャルグループ 上場取引所 東
(株式会社京都銀行分)

コード番号 5844 URL <https://www.kyoto-fg.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)土井 伸宏

問合せ先責任者 (役職名)経営企画部経営企画担当部長 (氏名)大西 秀樹 (TEL)075-361-2275

半期報告書提出予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 2023年12月1日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	69,982	6.4	26,834	20.7	19,217	20.4
2023年3月期中間期	65,771	11.6	22,218	15.2	15,959	15.9

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 62,029百万円 (- %) 2023年3月期中間期△69,500百万円 (- %)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	258.46	258.28
2023年3月期中間期	212.26	212.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	11,501,418	1,048,451	9.0
2023年3月期	11,037,611	992,377	8.9

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 1,045,336百万円 2023年3月期 989,365百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00
2024年3月期	—	80.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 株式会社京都フィナンシャルグループの2024年3月期の配当予想につきましては、株式会社京都フィナンシャルグループの「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」(2023年11月13日発表)及び「2024年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2023年11月13日発表)をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

株式会社京都フィナンシャルグループの2024年3月期の連結業績予想につきましては、株式会社京都フィナンシャルグループの「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」(2023年11月13日発表)及び「2024年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2023年11月13日発表)をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期中間期	75,840,688株	2023年3月期	75,840,688株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	1,482,971株	2023年3月期	1,495,313株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年3月期中間期	74,351,555株	2023年3月期中間期	75,186,292株

(個別業績の概要)

2024年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	64,804	6.9	25,680	23.7	18,595	23.3
2023年3月期中間期	60,570	12.4	20,758	16.7	15,073	17.6

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2024年3月期中間期	250.10
2023年3月期中間期	200.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	11,481,205	1,025,343	8.9
2023年3月期	11,017,656	970,448	8.8

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 1,025,135 百万円 2023年3月期 970,184 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
（1）中間連結貸借対照表	2
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
（3）中間連結株主資本等変動計算書	5
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（重要な後発事象）	7
2. 中間財務諸表	9
（1）中間貸借対照表	9
（2）中間損益計算書	11
（3）中間株主資本等変動計算書	12

（別添） 京都銀行 2023年度中間期 決算説明資料

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,201,115	1,142,774
コールローン及び買入手形	416,033	488,151
買入金銭債権	15,342	15,205
商品有価証券	222	221
金銭の信託	13,305	6,060
有価証券	2,940,949	3,232,379
貸出金	6,298,081	6,457,980
外国為替	7,758	7,276
リース債権及びリース投資資産	12,641	12,586
その他資産	72,893	74,637
有形固定資産	75,753	75,788
無形固定資産	2,701	2,525
繰延税金資産	1,006	1,002
支払承諾見返	17,174	19,995
貸倒引当金	△37,368	△35,165
資産の部合計	11,037,611	11,501,418
負債の部		
預金	8,367,943	8,584,976
譲渡性預金	706,227	672,708
コールマネー及び売渡手形	—	200,000
債券貸借取引受入担保金	392,501	493,548
借入金	254,090	175,870
外国為替	233	311
信託勘定借	4,174	4,260
その他負債	76,925	56,117
退職給付に係る負債	27,683	27,089
睡眠預金払戻損失引当金	219	219
偶発損失引当金	578	716
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	197,273	216,956
再評価に係る繰延税金負債	208	199
支払承諾	17,174	19,995
負債の部合計	10,045,233	10,452,967
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,158	34,140
利益剰余金	421,490	434,781
自己株式	△8,521	△8,451
株主資本合計	489,231	502,573
その他有価証券評価差額金	501,966	544,079
繰延ヘッジ損益	227	462
土地再評価差額金	473	451
退職給付に係る調整累計額	△2,533	△2,229
その他の包括利益累計額合計	500,134	542,763
新株予約権	264	208
非支配株主持分	2,747	2,906
純資産の部合計	992,377	1,048,451
負債及び純資産の部合計	11,037,611	11,501,418

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
経常収益	65,771	69,982
資金運用収益	44,285	48,668
（うち貸出金利息）	22,928	25,774
（うち有価証券利息配当金）	19,627	19,516
信託報酬	3	2
役務取引等収益	10,719	12,007
その他業務収益	8,348	4,370
その他経常収益	2,413	4,933
経常費用	43,552	43,148
資金調達費用	2,138	7,573
（うち預金利息）	1,596	6,174
役務取引等費用	3,011	3,206
その他業務費用	8,802	2,708
営業経費	28,230	28,364
その他経常費用	1,370	1,295
経常利益	22,218	26,834
特別利益	146	1
固定資産処分益	146	1
特別損失	256	221
固定資産処分損	179	147
減損損失	76	73
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	22,108	26,614
法人税、住民税及び事業税	5,846	6,435
法人税等調整額	231	895
法人税等合計	6,078	7,331
中間純利益	16,030	19,283
非支配株主に帰属する中間純利益	70	66
親会社株主に帰属する中間純利益	15,959	19,217

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	16,030	19,283
その他の包括利益	△85,530	42,746
その他有価証券評価差額金	△86,249	42,208
繰延ヘッジ損益	493	235
退職給付に係る調整額	224	303
中間包括利益	△69,500	62,029
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△69,635	61,867
非支配株主に係る中間包括利益	135	161

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,171	404,044	△3,645	476,674
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,886		△4,886
親会社株主に帰属する 中間純利益			15,959		15,959
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△12		127	114
土地再評価差額金の取崩			△168		△168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△12	10,904	125	11,017
当中間期末残高	42,103	34,158	414,948	△3,519	487,691

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	613,274	△367	104	△2,191	610,819	316	2,506	1,090,316
当中間期変動額								
剰余金の配当								△4,886
親会社株主に帰属する 中間純利益								15,959
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								114
土地再評価差額金の取崩								△168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△86,313	493	168	224	△85,426	△52	132	△85,347
当中間期変動額合計	△86,313	493	168	224	△85,426	△52	132	△74,329
当中間期末残高	526,960	126	272	△1,967	525,392	264	2,638	1,015,987

当中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,158	421,490	△8,521	489,231
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,947		△5,947
親会社株主に帰属する 中間純利益			19,217		19,217
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△17		73	55
土地再評価差額金の取崩			21		21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△17	13,291	69	13,342
当中間期末残高	42,103	34,140	434,781	△8,451	502,573

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	501,966	227	473	△2,533	500,134	264	2,747	992,377
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,947
親会社株主に帰属する 中間純利益								19,217
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								55
土地再評価差額金の取崩								21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	42,112	235	△21	303	42,628	△55	158	42,731
当中間期変動額合計	42,112	235	△21	303	42,628	△55	158	56,074
当中間期末残高	544,079	462	451	△2,229	542,763	208	2,906	1,048,451

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（単独株式移転による持株会社体制への移行について）

当行は、2023年5月12日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における承認および必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2023年10月2日を効力発生日として、当行単独による株式移転（以下、「本株式移転」という。）により持株会社（完全親会社）である「株式会社京都フィナンシャルグループ」（以下、「持株会社」という。）を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、2023年6月29日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画は承認され、2023年10月2日付で持株会社が設立されました。

1. 本株式移転の目的

当行は、「地域社会の繁栄に奉仕する」を経営理念として掲げ、豊かな地域社会の創造と地元産業の発展に貢献することを基本的な使命とし、質の高い金融サービス・ソリューションの提供を通じて、地域の活性化、課題の解決に取り組んでまいりました。

一方で、人口減少等の社会的課題に加え、DXへの対応やカーボンニュートラルの実現等の新たな社会的課題を有する中で、地域社会・お客さまが抱える課題も多様化・複雑化しており、当行グループが地域の活性化に貢献し、ともに成長を続けていくために果たすべき役割も大きく変化しております。

こうしたことから、金融機能の深化に加えて非金融機能の積極的な拡充により、地域社会・お客さまの課題を解決する企業グループとなるべく、「ソリューション機能の拡充と新事業領域の拡大」、「役職員の意識・考動改革とグループ各社の自立・連携」、および「ガバナンスの高度化と業務執行スピードの向上」を目的とし、持株会社体制へ移行することといたしました。

2023年4月にスタートした新・第1次中期経営計画「New Stage 2023」で定めた、長期的に目指す姿である「地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する総合ソリューション企業」の実現に向け、環境変化に機動的かつ柔軟に対応できる持続可能なビジネスモデルを確立することで、全てのステークホルダー（お客さま・地域社会・株主・従業員）に対する企業価値の向上を目指してまいります。

また、持株会社は経営に対する実効性の高い監督を行うと同時に迅速な意思決定を可能とするため、監査等委員会設置会社とし、攻めと守りの両面からグループガバナンスの高度化を図ってまいります。

2. 本株式移転の要旨

（1）本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2023年3月31日（金）
株式移転計画承認取締役会	2023年5月12日（金）
株式移転計画承認定時株主総会	2023年6月29日（木）
当行株式上場廃止日	2023年9月28日（木）
持株会社設立登記日（効力発生日）	2023年10月2日（月）
持株会社株式上場日	2023年10月2日（月）

（2）本株式移転の方式

持株会社を株式移転設立完全親会社、当行を株式移転完全子会社とする単独株式移転です。

（3）本株式移転に係る割当ての内容

会社名	株式会社京都フィナンシャルグループ （株式移転設立完全親会社）	株式会社京都銀行 （株式移転完全子会社）
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」という。）における当行の株主のみなさまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

③ 移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主のみなさまに不利益を与えないことを第一義として、株主のみなさまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

したがって、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

④ 株式移転により交付する新株式数

普通株式75,840,688株

(4) 本株式移転に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する事項

当行が発行している新株予約権については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割り当ていたしました。なお、当行は、新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式移転により新たに設立された持株会社の概要

(1) 名称	株式会社京都フィナンシャルグループ
(2) 所在地	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
(3) 代表者及び役員	取締役社長（代表取締役） 土井 伸宏（現 京都銀行 取締役会長（代表取締役）） 取締役（代表取締役） 幡 宏幸（現 京都銀行 専務取締役） 取締役 安井 幹也（現 京都銀行 取締役頭取（代表取締役）） 取締役 奥野 美奈子（現 京都銀行 取締役） 取締役 羽淵 完司（現 京都銀行 取締役） 取締役 本政 悦治（現 京都銀行 取締役） 取締役（監査等委員） 岩橋 俊郎 取締役（監査等委員） 大藪 千穂 取締役（監査等委員） 植木 英次 取締役（監査等委員） 中務 裕之 取締役（監査等委員） 田中 素子 （注）取締役（監査等委員）のうち、大藪千穂氏、植木英次氏、中務裕之氏、田中素子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
(4) 事業内容	① 銀行および銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 ② 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 ③ 前2号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
(5) 資本金	40,000百万円
(6) 決算期	3月31日

4. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

（現物配当による子会社等の異動）

当行は、2023年10月2日開催の臨時株主総会において、当行の連結子会社である烏丸商事株式会社、京都クレジットサービス株式会社、京銀カードサービス株式会社、京銀リース・キャピタル株式会社（現 京銀リース株式会社）、株式会社京都総合経済研究所（現 株式会社京都総研コンサルティング）、京銀証券株式会社および京都キャピタルパートナーズ株式会社の7社について、当行が保有する全株式を、当行の完全親会社である株式会社京都フィナンシャルグループに現物配当することを決議し、同日付で実施しました。

これにより、上記7社は株式会社京都フィナンシャルグループの直接出資会社となりました。

2. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,193,493	1,134,955
コールローン	416,033	488,151
買入金銭債権	8,517	8,051
商品有価証券	222	221
金銭の信託	13,305	6,060
有価証券	2,944,262	3,235,606
貸出金	6,305,947	6,466,275
外国為替	7,758	7,276
その他資産	68,068	69,744
その他の資産	68,068	69,744
有形固定資産	75,133	75,142
無形固定資産	2,602	2,426
支払承諾見返	17,174	19,995
貸倒引当金	△34,864	△32,702
資産の部合計	11,017,656	11,481,205
負債の部		
預金	8,375,966	8,595,203
譲渡性預金	728,727	695,208
コールマネー	—	200,000
債券貸借取引受入担保金	392,501	493,548
借入金	253,900	175,600
外国為替	233	311
信託勘定借	4,174	4,260
その他負債	51,397	29,187
未払法人税等	3,310	4,386
資産除去債務	982	980
その他の負債	47,104	23,820
退職給付引当金	23,968	23,804
睡眠預金払戻損失引当金	219	219
偶発損失引当金	578	716
繰延税金負債	198,157	217,609
再評価に係る繰延税金負債	208	199
支払承諾	17,174	19,995
負債の部合計	10,047,208	10,455,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,442	30,424
資本準備金	30,301	30,301
その他資本剰余金	140	122
利益剰余金	403,676	416,346
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	386,220	398,890
別途積立金	355,375	364,375
繰越利益剰余金	30,845	34,515
自己株式	△8,521	△8,451
株主資本合計	467,701	480,423
その他有価証券評価差額金	501,781	543,798
繰延ヘッジ損益	227	462
土地再評価差額金	473	451
評価・換算差額等合計	502,482	544,712
新株予約権	264	208
純資産の部合計	970,448	1,025,343
負債及び純資産の部合計	11,017,656	11,481,205

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
経常収益	60,570	64,804
資金運用収益	44,261	48,619
（うち貸出金利息）	22,924	25,771
（うち有価証券利息配当金）	19,620	19,492
信託報酬	3	2
役務取引等収益	8,844	9,854
その他業務収益	5,067	1,368
その他経常収益	2,393	4,959
経常費用	39,812	39,123
資金調達費用	2,135	7,570
（うち預金利息）	1,596	6,174
役務取引等費用	2,882	2,984
その他業務費用	6,440	190
営業経費	27,058	27,103
その他経常費用	1,294	1,274
経常利益	20,758	25,680
特別利益	146	0
特別損失	255	221
税引前中間純利益	20,648	25,459
法人税、住民税及び事業税	5,366	5,968
法人税等調整額	208	895
法人税等合計	5,575	6,863
中間純利益	15,073	18,595

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	20,972	387,804
当中間期変動額								
剰余金の配当							△4,886	△4,886
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
中間純利益							15,073	15,073
自己株式の取得								
自己株式の処分			△12	△12				
土地再評価差額金の取崩							△168	△168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△12	△12	—	6,000	4,018	10,018
当中間期末残高	42,103	30,301	140	30,442	17,456	355,375	24,991	397,822

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,645	456,718	613,187	△367	104	612,925	316	1,069,959
当中間期変動額								
剰余金の配当		△4,886						△4,886
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		15,073						15,073
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	127	114						114
土地再評価差額金の取崩		△168						△168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			△86,378	493	168	△85,716	△52	△85,768
当中間期変動額合計	125	10,132	△86,378	493	168	△85,716	△52	△75,636
当中間期末残高	△3,519	466,850	526,809	126	272	527,209	264	994,323

当中間会計期間（自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	140	30,442	17,456	355,375	30,845	403,676
当中間期変動額								
剰余金の配当							△5,947	△5,947
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
中間純利益							18,595	18,595
自己株式の取得								
自己株式の処分			△17	△17				
土地再評価差額金の取崩							21	21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△17	△17	—	9,000	3,670	12,670
当中間期末残高	42,103	30,301	122	30,424	17,456	364,375	34,515	416,346

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,521	467,701	501,781	227	473	502,482	264	970,448
当中間期変動額								
剰余金の配当		△5,947						△5,947
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		18,595						18,595
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	73	55						55
土地再評価差額金の取崩		21						21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			42,016	235	△21	42,229	△55	42,174
当中間期変動額合計	69	12,721	42,016	235	△21	42,229	△55	54,895
当中間期末残高	△8,451	480,423	543,798	462	451	544,712	208	1,025,343

京都銀行
2023年度 中間期
決算説明資料

株式会社 京都フィナンシャルグループ

【 目 次 】

I	2023年度中間期 決算のポイント		
1.	総括	単・連	1
2.	損益の概況	単	2
3.	主要勘定の状況	単	3
4.	健全性の状況	単・連	5
5.	業績予想及び配当予想		7
6.	収益のしくみ	単	8
II	2023年度中間期 決算の状況		
1.	損益状況	単・連	9
2.	業務純益	単	11
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益	単・連	12
6.	ROE	単・連	13
7.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況	単・連	14
2.	自己査定結果及び貸倒引当金の状況	単	15
3.	業種別貸出状況等	単	16
4.	国別貸出状況等	単	17

I 2023年度中間期 決算のポイント

1. 総括

（1）損益

経常利益、純利益とも、2年連続で最高益を更新

2023年度中間期の連結損益については、経常利益が前年同期比46億円増加の268億円、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比32億円増加の192億円と、いずれも過去最高となりました。

【連結損益】

（百万円）

	2023年度 中間期		2022年度 中間期
		前年同期比	
連結粗利益	51,560	2,155	49,405
連結経常利益	26,834	4,616	22,218
親会社株主に帰属する中間純利益	19,217	3,257	15,959

【単体損益】

（百万円）

	2023年度 中間期		2022年度 中間期
		前年同期比	
業務粗利益	49,099	2,381	46,717
経常利益	25,680	4,922	20,758
中間純利益	18,595	3,522	15,073

【連単差（子会社寄与分）】

（百万円）

	2023年度 中間期		2022年度 中間期
		前年同期比	
業務粗利益	2,461	△ 226	2,688
経常利益	1,154	△ 305	1,459
中間純利益	621	△ 264	885

（2）預金・譲渡性預金、貸出金【単体】

預金・譲渡性預金残高は9兆2,904億円、貸出金残高は6兆4,662億円となりました。

（億円）

	2023年9月末		2022年9月末	
		2022年9月末比		
末 残	預金・譲渡性預金	92,904	4,517	88,386
	貸出金	64,662	2,439	62,223
平 残	預金・譲渡性預金	92,464	3,359	89,104
	貸出金	63,162	1,503	61,659

2. 損益の概況

銀行の本業利益を示す実質業務純益は、役務取引等利益が過去最高を更新したほか、国債等債券損益が反転増加となるなど、前年同期比23億円増加の219億円となりました。

また、株式等関係損益が増加したほか、与信関連費用が減少して戻入益となるなど、経常利益は前年同期比49億円増加の256億円、中間純利益は前年同期比35億円増加の185億円と、いずれも過去最高となりました。

【単体】

（百万円）

	2023年度 中間期	前年同期比	2022年度 中間期
業務粗利益 A	49,099	2,381	46,717
資金利益	41,048	△ 1,076	42,125
役務取引等利益	6,872	907	5,964
その他業務利益	1,178	2,550	△ 1,372
うち国債等債券損益	168	3,467	△ 3,299
経費 B	27,103	44	27,058
OHR (B/A)	55.20%	△ 2.71%	57.91%
実質業務純益	21,995	2,337	19,658
コア業務純益	21,827	△ 1,130	22,957
除く投資信託解約損益	21,827	△ 312	22,139
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	919	△ 919
業務純益	21,995	1,418	20,577
臨時損益	3,684	3,504	180
不良債権処理額 ②	255	△ 1,334	1,590
貸倒引当金戻入益 ③	1,877	1,877	—
一般貸倒引当金戻入益	2,115	2,115	—
個別貸倒引当金戻入益	△ 237	△ 237	—
株式等関係損益	2,470	878	1,591
その他臨時損益	△ 406	△ 586	179
経常利益	25,680	4,922	20,758
特別損益	△ 221	△ 111	△ 109
税引前中間純利益	25,459	4,810	20,648
法人税等合計	6,863	1,288	5,575
中間純利益	18,595	3,522	15,073
与信関連費用 (①+②-③)	△ 1,621	△ 2,292	671

（注）実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

3. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、個人預金・法人預金ともに増加し、期末残高は2022年9月末比4,517億円増加の9兆2,904億円となりました。

	2023年9月末	2022年9月末比		2022年9月末	2023年3月末
		増減額	増減率		
預金（末残）	85,952	3,940	4.8	82,011	83,759
譲渡性預金（末残）	6,952	577	9.0	6,374	7,287
預金・譲渡性預金（末残）	92,904	4,517	5.1	88,386	91,046
個人	57,944	2,091	3.7	55,853	56,691
法人	29,319	2,352	8.7	26,967	27,990
金融・公金	5,640	74	1.3	5,565	6,365
預金（平残）	85,310	2,290	2.7	83,020	
譲渡性預金（平残）	7,153	1,069	17.5	6,083	
預金・譲渡性預金（平残）	92,464	3,359	3.7	89,104	

(2) 貸出金

貸出金は、法人向け貸出を中心に、2022年9月末比2,439億円増加の6兆4,662億円となりました。中小企業等貸出金については、幅広く資金ニーズに対応し、2022年9月末比994億円増加の4兆1,971億円となりました。

	2023年9月末	2022年9月末比		2022年9月末	2023年3月末
		増減額	増減率		
貸出金（末残）	64,662	2,439	3.9	62,223	63,059
中小企業等貸出金	41,971	994	2.4	40,977	41,848
うち中小企業向け貸出金	25,312	857	3.5	24,454	25,258
住宅ローン	17,316	79	0.4	17,237	17,284
貸出金（平残）	63,162	1,503	2.4	61,659	

（3） 有価証券

有価証券残高は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努め、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆4,546億円となりました。

	2023年9月末			2022年9月末	2023年3月末
		2022年9月末比			
		増減額	増減率		
有価証券（末残）	32,356	2,482	8.3	29,873	29,442
債券	22,200	1,965	9.7	20,234	20,118
株式	10,156	516	5.3	9,639	9,324
（うち評価差額）	7,809	242	3.2	7,566	7,204
評価差額除く有価証券	24,546	2,239	10.0	22,307	22,237
有価証券（平残）	23,516	1,664	7.6	21,852	

（4） グループ預かり資産

グループ預かり資産残高は、2022年9月末比459億円増加の7,637億円となりました。

＜ 残高 ＞

		2023年9月末		2022年9月末	2023年3月末
		2022年9月末比			
京 都 銀 行	投資信託	2,544	357	2,187	2,349
	保険	3,213	409	2,803	2,904
	外貨預金	125	△ 31	156	123
	公共債	470	△ 93	563	508
	京銀証券	1,284	△ 182	1,466	1,521
グループ合計		7,637	459	7,177	7,407

（注）外貨預金は、個人外貨預金残高を記載。

＜ 期中販売額 ＞

		2023年度		2022年度
		中間期	前年同期比	
京 都 銀 行	投資信託	404	108	295
	保険	314	148	166
	外貨預金	48	△ 61	110
	公共債	37	6	31
京銀証券		262	△ 64	327

（注）保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

4. 健全性の状況

(1) 自己資本比率 (国内基準)

連結自己資本比率(国内基準)は、13.45%となりました。
 なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<https://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【連結】	2023年9月末		2022年9月末	(億円)	
	[速報値]	2022年9月末比		2023年3月末	
自己資本比率	13.45 %	0.95 %	12.50 %	13.52 %	
自己資本	4,915	174	4,740	4,792	
リスクアセット等	36,531	△ 1,393	37,924	35,448	

【単体】	2023年9月末		2022年9月末	(億円)	
	[速報値]	2022年9月末比		2023年3月末	
自己資本比率	12.88 %	0.92 %	11.96 %	12.97 %	
自己資本	4,693	167	4,526	4,580	
リスクアセット等	36,424	△ 1,404	37,829	35,304	

(注) 1. 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法(FIRB)」を採用しております。

2. バーゼルⅢの最終合意を踏まえ改正された銀行自己資本比率規制を、2023年3月末より早期適用しております。その影響により旧基準(概算)に比べ、単体、連結とも1%程度上昇しております。

（2） 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権比率は1.52%、また、部分直接償却を実施した場合には1.45%となり、引き続き低水準となっております。

金融再生法開示債権の推移

（億円）

	自己査定区分	2023年9月末		2022年9月末	2023年3月末
			2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	85	△ 15	100	86
危険債権	破綻懸念先	853	50	802	848
要管理債権		63	1	62	62
開示債権合計		1,002	36	965	997
開示債権比率		1.52%	△ 0.01%	1.53%	1.56%
<部分直接償却実施後>開示債権合計		953	34	919	956
開示債権比率		1.45%	0.00%	1.45%	1.49%

（3） 有価証券の評価差額（含み益）【単体】

有価証券の評価差額（含み益）は7,809億円であり、引き続き高水準を維持しております。

（億円）

	2023年9月末		2022年9月末	2023年3月末
		2022年9月末比		
有価証券の評価差額（含み益）	7,809	242	7,566	7,204
株式	8,461	529	7,931	7,622
債券	△ 512	△ 278	△ 233	△ 279
その他	△ 140	△ 8	△ 131	△ 137

5. 業績予想及び配当予想

株式会社京都フィナンシャルグループの2024年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、株式会社京都フィナンシャルグループの「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」(2023年11月13日発表)及び「2024年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2023年11月13日発表)をご参照ください。

6. 収益のしくみ【単体】

2023年度中間期の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	75 億円	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	486 億円
① 資金利益	410 億円		
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	29 億円	役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	98 億円
② 役務取引等利益	68 億円		
その他業務費用 国債等債券の売却損等	1 億円	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	13 億円
③ その他業務利益	11 億円		
うち国債等債券損益	1 億円(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	- 億円(ウ)	業務粗利益	490 億円(イ)
経費	271 億円(エ)	① 資金利益	410 億円
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	219 億円	② 役務取引等利益	68 億円
		③ その他業務利益	11 億円
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	12 億円	業務純益	219 億円
経常利益	256 億円	臨時収益 株式等売却益等	49 億円
特別損失	2 億円	経常利益	256 億円
法人税、住民税及び事業税	59 億円		
法人税等調整額	8 億円	特別利益	0 億円
中間純利益	185 億円		

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 219億円 = 業務純益(オ) 219億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) - 億円

◎ コア業務純益 218億円 = 実質業務純益 219億円 - 国債等債券損益(ア) 1億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

Ⅱ 2023年度中間期 決算の状況

1. 損益状況

【単体】

（百万円）

	2023年度		2022年度
	中間期	前年同期比	中間期
業務粗利益	49,099	2,381	46,717
（除く国債等債券損益）	（ 48,930 ）	（ △ 1,085 ）	（ 50,016 ）
資金利益	41,048	△ 1,076	42,125
役務取引等利益	6,872	907	5,964
その他業務利益	1,178	2,550	△ 1,372
（うち国債等債券損益）	（ 168 ）	（ 3,467 ）	（ △ 3,299 ）
国内業務粗利益	47,325	△ 2,355	49,680
（除く国債等債券損益）	（ 47,137 ）	（ 573 ）	（ 46,564 ）
資金利益	40,106	△ 836	40,943
役務取引等利益	6,764	906	5,858
その他業務利益	454	△ 2,424	2,879
（うち国債等債券損益）	（ 187 ）	（ △ 2,928 ）	（ 3,115 ）
国際業務粗利益	1,774	4,737	△ 2,963
（除く国債等債券損益）	（ 1,792 ）	（ △ 1,659 ）	（ 3,451 ）
資金利益	942	△ 239	1,181
役務取引等利益	108	1	106
その他業務利益	723	4,975	△ 4,251
（うち国債等債券損益）	（ △ 18 ）	（ 6,396 ）	（ △ 6,415 ）
経費	27,103	44	27,058
人件費	15,312	80	15,232
物件費	9,469	92	9,376
税金	2,321	△ 128	2,450
実質業務純益	21,995	2,337	19,658
コア業務純益	21,827	△ 1,130	22,957
除く投資信託解約損益	21,827	△ 312	22,139
①一般貸倒引当金繰入額	—	919	△ 919
業務純益	21,995	1,418	20,577
うち国債等債券損益	168	3,467	△ 3,299
臨時損益	3,684	3,504	180
②不良債権処理額	255	△ 1,334	1,590
貸出金償却	0	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 1,575	1,575
債権売却損	—	—	—
その他	255	241	14
③貸倒引当金戻入益	1,877	1,877	—
一般貸倒引当金戻入益	2,115	2,115	—
個別貸倒引当金戻入益	△ 237	△ 237	—
株式等関係損益	2,470	878	1,591
その他臨時損益	△ 406	△ 586	179
経常利益	25,680	4,922	20,758
特別損益	△ 221	△ 111	△ 109
固定資産処分損益	△ 147	△ 113	△ 33
減損損失	73	△ 2	76
税引前中間純利益	25,459	4,810	20,648
法人税、住民税及び事業税	5,968	601	5,366
法人税等調整額	895	687	208
法人税等合計	6,863	1,288	5,575
中間純利益	18,595	3,522	15,073
与信関連費用（①+②-③）	△ 1,621	△ 2,292	671

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

＜中間連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	2023年度		2022年度 中間期
	中間期	前年同期比	
連結粗利益	51,560	2,155	49,405
資金利益	41,094	△ 1,052	42,147
役務取引等利益	8,803	1,092	7,711
その他業務利益	1,662	2,115	△ 453
営業経費	28,364	133	28,230
貸倒償却引当費用	259	△ 474	734
貸出金償却	1	△ 1	2
一般貸倒引当金繰入額	—	943	△ 943
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 1,652	1,652
債権売却損	2	△ 4	7
その他	255	241	14
貸倒引当金戻入益	1,875	1,875	—
一般貸倒引当金戻入益	2,137	2,137	—
個別貸倒引当金戻入益	△ 261	△ 261	—
株式等関係損益	2,470	878	1,591
持分法による投資損益	1	△ 0	1
その他	△ 449	△ 633	184
経常利益	26,834	4,616	22,218
特別損益	△ 220	△ 110	△ 109
税金等調整前中間純利益	26,614	4,505	22,108
法人税等合計	7,331	1,253	6,078
中間純利益	19,283	3,252	16,030
非支配株主に帰属する中間純利益	66	△ 4	70
親会社株主に帰属する中間純利益	19,217	3,257	15,959

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
 + 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
 + その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2023年度		2022年度 中間期
	中間期	前年同期比	
連結実質業務純益	23,196	2,021	21,174
連結業務純益	23,196	1,078	22,118

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	2023年度		2022年度 中間期
	中間期	前年同期比	
中間包括利益	62,029	131,530	△ 69,500
中間純利益	19,283	3,252	16,030
その他の包括利益	42,746	128,277	△ 85,530
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	42,208	128,457	△ 86,249

(連結対象会社数)

(社)

	2023年9月末		2022年9月末
		2022年9月末比	
連結子会社数	8	1	7
持分法適用会社数	1	—	1

(注) 2023年9月1日付で、当行100%出資子会社「京都キャピタルパートナーズ株式会社」を設立いたしました。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2023年度		2022年度 中間期
	中間期	前年同期比	
(1) 実質業務純益	21,995	2,337	19,658
職員一人当たり(千円)	6,440	759	5,681
(2) 業務純益	21,995	1,418	20,577
職員一人当たり(千円)	6,440	493	5,947

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	2023年度		2022年度 中間期
	中間期	前年同期比	
貸出金利回 (A)	0.81	0.07	0.74
有価証券利回	1.65	△ 0.14	1.79
資金運用利回 (ア)	1.04	0.03	1.01
預金等原価 (B)	0.71	0.07	0.64
預金等利回	0.13	0.10	0.03
経費率	0.58	△ 0.02	0.60
資金調達原価 (イ)	0.69	0.13	0.56
預貸利鞘 (A) - (B)	0.10	0.00	0.10
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.35	△ 0.10	0.45

② 国内部門

(%)

	2023年度		2022年度 中間期
	中間期	前年同期比	
資金運用利回 (A)	0.89	△ 0.09	0.98
貸出金利回	0.70	0.00	0.70
有価証券利回	1.59	△ 0.21	1.80
資金調達原価 (B)	0.55	0.02	0.53
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	△ 0.11	0.45

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2023年度		2022年度 中間期
	中間期	前年同期比	
債券関係損益	168	3,467	△ 3,299
売却益	358	△ 2,782	3,140
償還益	-	-	-
売却損	190	△ 6,249	6,439
償還損	-	-	-
償却	-	△ 0	0

株式関係損益	2,470	878	1,591
売却益	2,613	856	1,756
売却損	97	87	10
償却	46	△ 109	155

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

（百万円）

	2023年9月末				2023年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	780,923	60,459	848,842	67,918	720,464	765,801	45,336
株式	846,136	83,934	846,405	268	762,202	762,930	728
債券	△ 51,210	△ 23,228	784	51,994	△ 27,982	1,685	29,667
その他	△ 14,002	△ 246	1,652	15,655	△ 13,756	1,185	14,941
合 計	780,923	60,459	848,842	67,918	720,464	765,801	45,336
株式	846,136	83,934	846,405	268	762,202	762,930	728
債券	△ 51,210	△ 23,228	784	51,994	△ 27,982	1,685	29,667
その他	△ 14,002	△ 246	1,652	15,655	△ 13,756	1,185	14,941

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2023年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、543,798百万円であります。

【連結】

（百万円）

	2023年9月末				2023年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 101	△ 44	0	101	△ 56	5	62
その他有価証券	781,945	60,752	849,864	67,918	721,193	766,529	45,336
株式	847,158	84,227	847,426	268	762,931	763,659	728
債券	△ 51,210	△ 23,228	784	51,994	△ 27,982	1,685	29,667
その他	△ 14,002	△ 246	1,652	15,655	△ 13,756	1,185	14,941
合 計	781,844	60,708	849,864	68,020	721,136	766,535	45,399
株式	847,158	84,227	847,426	268	762,931	763,659	728
債券	△ 51,311	△ 23,272	784	52,096	△ 28,039	1,690	29,729
その他	△ 14,002	△ 246	1,652	15,655	△ 13,756	1,185	14,941

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2023年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、544,079百万円であります。

6. ROE

【連結】

(%)

	2023年度 中間期		2022年度 中間期
		前年同期比	
株主資本ベース	7.72	1.12	6.60
純資産ベース	3.76	0.73	3.03

- （注）1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、（期首残高＋期末残高）÷2により算出しております。
 2. 株主資本＝純資産の部合計－新株予約権－非支配株主持分－その他の包括利益累計額合計
 3. 純資産＝純資産の部合計－新株予約権－非支配株主持分

<参考>

【単体】

(%)

	2023年度 中間期		2022年度 中間期
		前年同期比	
株主資本ベース	7.82	1.31	6.51
純資産ベース	3.71	0.80	2.91

- （注）1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、（期首残高＋期末残高）÷2により算出しております。
 2. 株主資本＝純資産の部合計－新株予約権－評価・換算差額等合計
 3. 純資産＝純資産の部合計－新株予約権

7. 店舗数【単体】

(店)

	2023年9月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	31	—	31
滋賀県	14	—	14
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	—	2
東京都	1	—	1
合計	174	—	174

Ⅲ 貸出金等の状況

部分直接償却 実施しておりません。

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

【単体】

（百万円）

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,523	△ 108	△ 1,534	8,631	10,057
危険債権	85,328	475	5,074	84,853	80,254
要管理債権	6,353	111	152	6,242	6,201
三月以上延滞債権	—	—	△ 0	—	0
貸出条件緩和債権	6,353	111	152	6,242	6,201
開示債権計 (ア)	100,205	478	3,692	99,727	96,513
正常債権	6,450,912	163,412	243,132	6,287,500	6,207,780
合計 (イ)	6,551,118	163,890	246,824	6,387,227	6,304,294
開示債権比率 (ア/イ)	1.52%	△ 0.04%	△ 0.01%	1.56%	1.53%

（注）対象債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息等の与信関連債権、並びに銀行保証付私募債

保全額 (ウ)	92,603	218	3,173	92,385	89,429
貸倒引当金	18,335	△ 48	△ 244	18,384	18,580
担保保証等	74,267	266	3,418	74,000	70,848
保全率 (ウ/ア)	92.4%	△ 0.2%	△ 0.2%	92.6%	92.6%

<参考> 部分直接償却を実施した場合

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
開示債権計	95,384	△ 215	3,479	95,600	91,905
開示債権比率	1.45%	△ 0.04%	0.00%	1.49%	1.45%

【連結】

（百万円）

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,134	△ 87	△ 1,511	9,221	10,645
危険債権	85,344	481	5,080	84,862	80,263
要管理債権	6,354	111	152	6,242	6,201
三月以上延滞債権	—	—	△ 0	—	0
貸出条件緩和債権	6,354	111	152	6,242	6,201
開示債権計 (ア)	100,832	505	3,721	100,326	97,110
正常債権	6,452,148	163,439	245,101	6,288,709	6,207,047
合計 (イ)	6,552,980	163,944	248,822	6,389,035	6,304,157
開示債権比率 (ア/イ)	1.53%	△ 0.04%	△ 0.01%	1.57%	1.54%

<参考> 部分直接償却を実施した場合

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
開示債権計	95,556	△ 214	3,497	95,771	92,059
開示債権比率	1.45%	△ 0.05%	△ 0.01%	1.50%	1.46%

2. 自己査定結果及び貸倒引当金の状況

自己査定結果【単体】

(百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
破綻先債権	3,559	1,137	1,527	2,421	2,031
実質破綻先債権	4,963	△ 1,246	△ 3,062	6,210	8,025
破綻懸念先債権	85,200	582	5,106	84,617	80,093
要注意先債権	517,747	△ 32,244	△ 35,554	549,992	553,302
要管理先債権	14,997	△ 929	△ 351	15,926	15,349
うち要管理債権(貸出金のみ)	6,353	111	152	6,242	6,201
その他要注意先債権	502,750	△ 31,315	△ 35,202	534,065	537,952
正常先債権	5,879,853	195,241	276,422	5,684,612	5,603,431
合計	6,491,324	163,470	244,439	6,327,854	6,246,884

(注) 対象債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息等の与信関連債権

貸倒引当金【単体】

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
貸倒引当金	32,702	△ 2,162	△ 1,397	34,864	34,099
一般貸倒引当金	16,893	△ 2,115	△ 1,172	19,008	18,065
個別貸倒引当金	15,809	△ 47	△ 225	15,856	16,034

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先 (要管理先除く)	
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分全額を償却・引当

(注)1. 当行の貸出債権を資本金劣後ローンに転換し、これを資本とみなした場合は、当該ローンの債権額を上限として、資本とみなさない場合の債務超過額部分全額を引き当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

2. 上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて引当を行っております。

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	6,466,275	160,327	243,958	6,305,947	6,222,317
製造業	1,273,640	103,318	134,469	1,170,322	1,139,171
農業、林業	4,384	501	1,193	3,882	3,190
漁業	37	△ 1	0	39	37
鉱業、採石業、砂利採取業	14,924	87	△ 878	14,836	15,802
建設業	196,923	△ 2,337	1,897	199,260	195,025
電気・ガス・熱供給・水道業	117,827	3,772	3,800	114,055	114,027
情報通信業	44,166	12,877	16,477	31,288	27,688
運輸業、郵便業	240,057	6,769	13,829	233,288	226,228
卸売、小売業	676,947	13,222	△ 1,233	663,725	678,181
金融、保険業	299,267	24,827	42,828	274,439	256,438
不動産業、物品賃貸業	840,238	1,887	23,312	838,351	816,926
各種サービス業	484,959	△ 10,485	3,449	495,444	481,510
地方公共団体	586,268	△ 5,284	△ 14,542	591,553	600,810
その他	1,686,632	11,172	19,354	1,675,460	1,667,278

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	100,205	478	3,692	99,727	96,513
製造業	20,236	△ 808	1,074	21,045	19,161
農業、林業	263	38	49	224	213
漁業	24	△ 1	△ 2	25	27
鉱業、採石業、砂利採取業	—	△ 1	△ 4	1	4
建設業	10,020	1,199	1,945	8,820	8,074
電気・ガス・熱供給・水道業	12	△ 0	△ 1	13	14
情報通信業	1,316	△ 185	△ 185	1,502	1,502
運輸業、郵便業	3,434	△ 174	160	3,609	3,274
卸売、小売業	21,890	664	283	21,225	21,606
金融、保険業	515	△ 15	53	530	462
不動産業、物品賃貸業	4,965	6	200	4,959	4,764
各種サービス業	24,512	△ 56	41	24,569	24,470
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,013	△ 185	76	13,199	12,936

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
中小企業等貸出金残高	4,197,134	12,271	99,418	4,184,862	4,097,716
中小企業等貸出比率 (%)	64.90	△ 1.46	△ 0.95	66.36	65.85

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
消費者ローン残高	1,762,941	3,207	8,492	1,759,733	1,754,449
うち住宅ローン残高	1,731,690	3,191	7,961	1,728,498	1,723,728
うちその他ローン残高	31,250	16	530	31,234	30,720

4. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

（百万円）

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比		
シンガポール	3,000	—	3,000	3,000
中国	245	△ 265	233	511
インドネシア	—	△ 52	52	187
アラブ首長国連邦	2,380	△ 340	2,318	2,721
カタール	747	80	667	724
合計	6,373	△ 770	6,271	7,144

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

（百万円）

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比		
チリ	747	80	667	724
メキシコ	319	△ 61	307	381
合計	1,067	△ 38	974	1,105

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。